

茨城大学附属図書館自己点検・評価報告書

- 図書館をより身近に活用してもらうために -

平成12年10月

茨城大学附属図書館

発刊にあたって

今日の大学を取り巻く状況は非常に厳しいものがあります。平成12年の5月には文部省が国立大学を独立行政法人化する方針を決定しました。政府としては平成13年度からの10年間で国家公務員定員の25%を削減する方針も打ち出しております。

このような状況の中で、我々大学に籍を置く者にとってなすべきことは多数ありますがその中のひとつに自己点検・評価を行うことが含まれることは言うまでもありません。平成3年度の国立大学設置基準大綱化以来幾多の大学で自己点検・評価が行われ、その報告書が公表されてきました。

しかし、報告書刊行後の対処方法に関しては明確に記述していないものが少なくありません。報告書は単に自己点検・評価した結果を載せるだけではなく、その先に何ができるのか、何が改善されるべきなのかということをも明確に示しその実現の方策をも提言するものであるべきです。

茨城大学附属図書館ではこれまでも何回か自己点検・評価を行い、その結果を公表してきましたが、最近の成果としては平成8年2月の『茨城大学附属図書館の重点課題』があります。この中で、来年度実施可能な事項を3点(学生用図書等の選書方法の見直し、図書整理のスピード化、学内LANの活用による図書館サービスの充実)、引き続き検討すべき事項を3点(所蔵図書の目録データベースへの遡及入力の実現、開館時間の延長問題、生涯学習教育・地域住民への開放公開等の対応サービス)合計6点を当面の重点課題として掲げその実現についての方策を模索しています。これらのうちほとんどの点は図書館としてその問題解決に取り組み、相当の効果を上げております。

こうした実績をもとに今回の附属図書館の自己点検・評価が実施された訳です。報告書の具体的な内容は本文に譲るとして、その背景にある精神は「図書館をもっと知ってもらおう」ということでもあります。学生生活や研究生活において図書館は必要不可欠な存在であるということは誰しもが認めることですが、本学の図書館の認知度は利用者にとって決して高いものとは言えません。

この報告書はその副題に「図書館をより身近に活用してもらうために」とあるように、学生、教官、地域住民といった利用者を問わずに茨城大学附属図書館の存在をアピールし、積極的に活用してもらう環境を整えるための一里塚にしたいと考えております。

また、行財政改革の嵐の中で大学が生き残る方策のひとつとして、図書館の充実と利活用という点が検討されるべきではないかと考えます。この報告書をお読みになってどうか忌憚のないご意見をお寄せください。

平成12年10月

茨城大学附属図書館長

白石昌武

目 次

はじめに

アンケート調査の実施	1
本館の現状分析と課題・展望	1
1 利用者サービス	1
(1) 現状分析	1
開館時間	
資料配置	
貸出	
相互利用 (I L L)	
レファレンス・サービス	
利用者教育	
生涯学習のためのサービス	
留学生支援	
身体障害者支援	
広報活動	
(2) 課題と展望	6
短期的課題と展望	
中長期的課題と展望	
2 電子図書館サービス	8
(1) 現状分析	8
O P A C (オンライン利用者用目録)	
ホームページの充実	
全文情報システム	
学術情報データベース	
オンラインジャーナル	
その他のサービス	
(2) 課題と展望	1 1
短期的課題と展望	
中長期的課題と展望	
3 図書館資料の整備	1 1
(1) 現状分析	1 1
図書	
雑誌	
視聴覚資料	
(2) 課題と展望	1 4
短期的課題と展望	
中長期的課題と展望	
4 施設・設備	1 4
(1) 現状分析	1 4

(2) 課題と展望	1 6
短期的課題と展望	
中長期的課題と展望	
5 図書館の管理・運営	1 7
(1) 現状分析	1 7
予算	
安全管理	
図書館運営	
要員養成	
その他	
(2) 課題と展望	1 9
短期的課題と展望	
中長期的課題と展望	
工学部分館の現状分析と課題・展望	2 1
1 現状分析	2 1
(1) 利用者サービス	
(2) 電子図書館サービス	
(3) 図書館資料	
(4) 施設・設備	
(5) 管理・運営	
2 課題と展望	2 5
(1) 短期的課題と展望	
(2) 中長期的課題と展望	
農学部分館の現状分析と課題・展望	2 6
1 現状分析	2 6
(1) 利用者サービス	
(2) 電子図書館サービス	
(3) 図書館資料	
(4) 施設・設備	
(5) 管理・運営	
2 課題と展望	3 0
(1) 短期的課題と展望	
(2) 中長期的課題と展望	
まとめ	3 1
1 利用者サービス	3 1
2 電子図書館サービス	3 2
3 図書館資料の整備	3 2
4 施設・設備	3 3
5 管理・運営	3 3

資料	3 4
1 アンケート調査票	3 5
教官用アンケート調査票	3 5
学生用アンケート調査票	4 2
2 アンケート集計	4 6
教官用・水戸地区	4 7
教官用・日立地区	6 2
教官用・阿見地区	7 7
学生用・水戸地区	9 2
学生用・日立地区	9 7
学生用・阿見地区	1 0 2
3 附属図書館自己点検・評価委員会名簿	1 0 7

はじめに

茨城大学附属図書館では、学内における図書館の認知度及び様々な図書館に対する意見を集約して将来計画構想の基礎データを収集・検討するため、平成11年7月30日に開催した運営委員会において自己点検・評価委員会を設置することを了承した。また、その下部組織としてワーキンググループ（以下、WG）を設けて自己点検・評価のためのアンケートを行いその結果を分析してきた。

この報告書はそのアンケート結果に基づいてWGが原案を作成し、自己点検・評価委員会の承認を得て、最終的に平成12年10月31日開催の運営委員会において了承されたものである。

アンケート調査の実施

アンケートは平成11年11月8日～26日の間に実施された。アンケート用紙の配付は茨城大学の教官全員と、学生の約40%に対して行われたが教官の回収率は必ずしもかんばしいものではなかった。アンケートの配付・回収方法及び回収率に関しては今後の検討課題としたい。配付状況、回収率等は表1のとおりである。

表1 アンケート回収率

教官用	配付数	回収数	回収率
水戸地区	313	75	24.0%
工学部	214	57	26.6%
農学部	72	47	65.3%
小計	599	179	29.9%
学生用	配付数	回収数	回収率
図書館内	856	525	61.3%
水戸地区学部	1,257	664	52.8%
工学部	983	458	46.6%
農学部	347	187	53.9%
小計	3,443	1,834	53.3%
合計	4,042	2,013	49.8%

前回、平成6年に実施されたアンケートでは教官のみが対象であった。そのときの回収率は39.4%であったから今回は約10ポイントほど下回ったことになる。学生に関しては今回が初めてであるので約5割の回収率が高いのかどうか即断はできない。

アンケート内容とその集計結果は報告書の後半に収録してあるので参照していただきたい。

本館の現状分析と課題・展望

1 利用者サービス

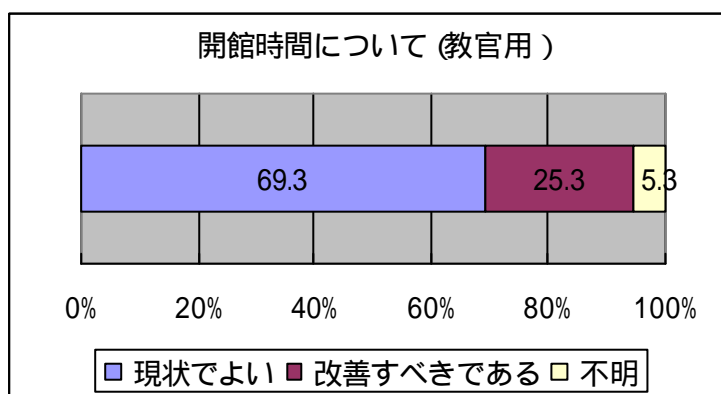
(1) 現状分析

開館時間

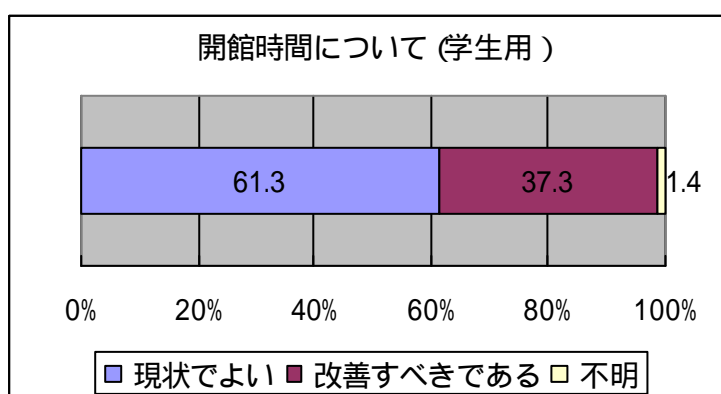
開館時間は、通常（授業のある期間）の月～金曜日は9時～20時、土・日曜日は9時30分～17時、休業期間中（夏休み等）は月～金曜日のみで9時～17時となっている。休館日は、国民の祝日、本学創立記念日（5月31日）、年末年始（12月29日～1月3日）及び休業期間中の土・日曜日となっており、平成11年度の年間開館日数は316日で、全国の国立大学附属図書館のなかで上位にランクされている。

アンケート調査の結果で、開館日についての意見は特になかった。開館時間については、教官アンケートのQ2-5で、「現状でよい」が69.3%、「改善すべきである」が25.3%であった。一方、学生アンケートではQ10で、「現状でよい」が61.3%、「改善すべきである」が37.3%となっており、教官、学生とも大方は現状でよしとしているが、アンケートに回答のあった教官、学生を合わせた30%強が開館時間の延長を望んでいる。開館時間の改善要望としては、平日、土・日曜日及び休業期間中の閉館時間を遅くしてほしい、開館時間を早めてほしい等があげられている。

グラフ1 教官用アンケートQ2-5



グラフ2 学生用アンケートQ10



資料配置

図書館資料は、開架図書、参考図書、閉架図書、雑誌、新聞、視聴覚資料に大別してそれぞれの書架に配架され、ほとんどの資料は直接手に取って利用できるようになっている。

現在、本館の書庫は開架、閉架とも狭隘化が進み、書架の整理もままならない状態となっているが、毎年夏休み等の休業期間を利用して図書館職員全員で書架の整理を行っている。また、閉架書庫は旧建物と増築部分とが複雑に絡み合っており、利用者にとってわかりにくい構造となっている。閉架書庫への入庫については、非常勤職員2名のみで実施している土・日曜日開館の場合は、管理上の問題もあり、現在のところ許可していない。

教官アンケートでは、Q2-8で図書は、「簡単に見つかった」が54.7%、「見つけにくかった」が21.3%、Q2-9の参考図書は、「簡単に見つかった」が41.3%、「見つけにくかった」が22.7%、Q2-10の雑誌は、「簡単に見つかった」が38.7%、「見つけにくかった」が17.3%、Q2-11の新着雑誌の配架方法については、「適当」が49.3%、「適当でない」が6.7%、Q2-12のバックナンバーの配架方法については、「適当」が52.0%、「適当でない」が18.7%となっている。学生アンケートでは、Q17で図書館内の資料の配置・配架について、「探しやすい」が31.8%、「探しにくい・大変探しにくい」が26.0%、「どちらともいえない」が41.0%であった。教官からは、書庫の整理要望、学生からは、書架の乱れの指摘と閉架書庫の土・日曜日利用の要望が出されている。

貸出

貸出図書等の冊数及び期間等は表2, 3のとおりとなっている。また、春、夏、冬の休業期間中には長期貸出を行っている。平成11年度の貸出者数は27,346人で貸出冊数は54,514冊であった。

表2 図書

身 分		冊 数	期 間	更新回数
学部生	1～3年生等	5冊	14日	1回
	4年生	10冊	28日	1回
大 学 院 生		15冊	28日	1回
教職員	短 期	50冊	90日	3回
	長 期	10冊	1年	無

表3 雑誌

身 分		冊 数	期 間	更新回数
教職員	製 本	5 冊	7 日	無
	未製本	2 冊	一夜貸	無

一般図書貸出の冊数・期間と更新回数については、学生のみアンケートで、Q12で「現状でよい」が77.9%で、「改善すべきである」が13.3%であった。改善すべきであるの意見としては貸出冊数の増、期間の延長、更新回数の増と、全てにわたって出されているが、その中で1～3年生の貸出冊数増の要望が多く見られた。

相互利用（ILL）

図書館間相互利用は資料の貸借と文献の複写があり、平成11年度の現物貸借は、貸出冊数483冊、借受冊数480冊で、文献複写は受付件数が3,739件、依頼件数が3,152件であった。ILLの受付、依頼件数は年々増加の一途をたどっており、図書館サービスの重要な位置を占めている。

ILLについては、教官アンケートのQ2-18で、「良く利用する・ときどき利用する」が65.4%となっている。学生アンケートでは、Q11の図書館を利用する目的の中で、「他大学文献依頼」が2.3%となっており、学生からの申し込みが多くなってきている。

レファレンス・サービス

レファレンス・サービスについては、申し込みが集中してくると担当係だけでは要員不足となるため、館内の協力を得て利用者の要望に応えている状況で、利用者へのサービスとしては満足できるものではない。

アンケート調査では、レファレンス・サービスについては、教官アンケートのQ2-14で、「利用したことがある・知っている」が84.0%、「知らなかった」が13.3%、学生アンケートではQ23で、「利用したことがある・知っている」が27.9%、「知らなかった」が71.4%であった。学生へのレファレンス・サービスの周知については、新入生オリエンテーション、利用者教育等で紹介をしているが、今回の調査結果で今までの方法だけでは案内不足であることが明白となっている。また、職員の対応については、教官アンケートのQ2-14-1、学生アンケートのQ23-1で好意的な意見が多くよせられている。

利用者教育

利用者教育は、利用者が図書館を有効に活用できるよう、年度の初めの4月～6月にかけて、教官からの要望による主題別ゼミナールと図書館主催によるオリエンテーションを実施している。内容としては、図書館の使い方の説明、館内ツアー、利用者

支援サービスの説明、他大学図書館等の利用についての説明、OPAC、CD-ROM等の使用方法の説明等を中心に行い、平成12年度は、6月までに17回実施し305名の学生が参加した。また、CD-ROMのみの説明会を別途6回実施し16名の参加者があった。

図書館のガイダンスについては、学生のみアンケートで、Q22で「利用したことがある・知っている」が26.6%、「知らなかった」が72.2%であり、まだまだ利用者教育の案内が行き届いていない現状である。また、利用者にとどのようなサービスを実施すべきかについては、Q21で「CD-ROM等マルチメディアとOPAC等コンピュータ検索の利用指導」が60.3%であった。

生涯学習のためのサービス

生涯学習の一環としての地域住民への開放等、学外者の図書館利用については、以前から実施していたが、平成12年1月に茨城大学附属図書館本館学外者利用内規を制定し、利用資料、利用手続等を明確にし、館内閲覧、文献複写、レファレンス・サービス、館外貸出の各サービスを行っている。平成11年度は366名の学外者の利用があり、館外貸出は851冊であった。また、地域との連携については、茨城県図書館協会大学図書館部会の会長館として地域の関係機関との連携に取り組んでいる。

アンケート調査でも、教官アンケートQ4-3で「地域住民の声を聞く」、「一般市民・地域への開放」、Q4-4で「地域と密着・連携する大学図書館」等の意見がよせられている。

留学生支援

平成12年5月現在、茨城大学には26カ国200名の留学生が在学している。今後、ますます国際化が進み留学生の増加が予想される。しかし、留学生用資料の予算は少額で、そのほとんどが雑誌の購入にあてられているため、図書の購入冊数は少なく、図書館2階閲覧室一画のわずかなスペースに、留学生関係図書のコーナーを設けているのみで、大変貧弱なものとなっている。

アンケート調査に応えた留学生は少数であったためか、留学生に関することだけへの意見等はなかった。

身体障害者支援

身体障害者支援のための体制については、対応方針等成文化されたものはなく、学内の関係部局との連携も不十分である。施設・設備については、車椅子用のスロープが玄関に、障害者用トイレが1階に設置され、備品類は視覚障害者用の点字タイプライター等が備えられているだけである。

本館はカウンターが2階にあり、エレベーターが設置されていないため、特に車椅子の利用者に支障をきたしている。また、書庫は書架間の通路が狭く車椅子の通行に支障がある。アンケート調査でもエレベーターの早急な設置を望む声があった。このように、支援体制、施設・設備ともまだまだ整っていないというのが現状である。

広報活動

学内刊行物で、附属図書館の案内が掲載されているものは、総務部発行の「茨城大学概要」、学生部発行の入試用大学案内の「さがそう 夢 のばそう ちから」及び附属図書館発行の「茨城大学附属図書館概要」、「茨城大学附属図書館報」、「図書館利用案内」と茨城大学附属図書館の「ホームページ」などであるが、図書館が行っている利用者サービスについて、詳細に説明できるのは図書館の実施している「利用者教育」の場しかないのが現状である。

(2) 課題と展望

短期的課題と展望

a) 資料配置

書架の整理については、毎年夏休み等の休業期間中に図書館職員全員で集中的に実施している。今後もできるだけ機会を作り実施するとともに、資料配置場所等書庫内の案内の改善を早急に実施し、より利用しやすい環境を提供したい。

b) レファレンス・サービス

レファレンス・サービスについては、利用している教官・学生からの評価は、「良かった」が大多数で好評を得ているが、要員不足のため、利用者に不便をかけることも多々あるため、係の枠を越えた応援態勢等を取り、きめ細かいサービスに心がけ、さらなる充実に努めたい。認知度の低い学生へのレファレンス・サービスの周知については今までの方法に加え、学部等への案内、ホームページでの広報等早急に対策をたて対応していきたい。

c) 利用者教育

利用者教育もレファレンス・サービス同様、広報活動の不足が明白のため早急に対策をたてあらゆる手段を使って周知するようにしていきたい。また、年度当初だけでなく、後期(10月)にも実施するようにしたい。また、多くの学生の参加が見込まれる場合は、全館体制の利用者教育の検討をするとともに、より効果的な内容となるよう常に見直しを図っていくこととしたい。

d) 生涯学習のためのサービス

今後、ますます地域社会との連携が求められて行くなかで、学外者への利用公開の広報活動が重要となっている。早急に学外者用利用案内パンフレットの作成やホームページへの掲載等に取り組んでいくこととしたい。

e) 広報活動

今回のアンケート調査では、利用者教育、レファレンス・サービスについて、「知らなかった」と回答した学生が70%以上もあり、広報の不足を痛感した。今後は、新入生オリエンテーションでの説明、附属図書館報での案内、図書館利用案内の配付、ホームページへの掲載や学部等への案内をきめ細かく行い、より多くの学生に利用者教育を実施し、利用者サービスについて周知したい。また、学外者への広報活動についても、学外者利用案内パンフレットの作成、ホームページへの案内掲載等を行っていくこととしたい。

中長期的課題と展望

a) 開館時間

開館時間については、教官、学生を合わせ30%以上の利用者が改善要望として開館時間の延長を望んでいる。学生の学習の場の提供、学外者の利用促進等を考えれば開館時間の延長等を早急に検討し、実施できるようにすべきであるが、夜間開館、土・日曜日開館は全て非常勤職員・アルバイト等で実施しており、現在の時間外の勤務時間を延長するためには、人件費の確保等、簡単に片づかない問題があるため、関係部局等に働きかけ実現に向け努力していきたい。

b) 資料配置

資料配置の中で要望のあった、閉架書庫の土・日曜日の利用の拡大については、非常勤職員・アルバイトの2名のみによる勤務体制のため管理上の問題があること、また要員を増やすには開館時間の延長と同様に予算上の問題があるため、検討課題としたい。

c) 貸出

貸出については、77.9%の学生が「現状でよい」との回答であり、今すぐに貸出関係についての検討の必要はないと考えるが、少数意見であってもより多くの利用者に応えられるよう、今後検討していくこととしたい。

d) 相互利用 (ILL)

相互利用については、今まで以上に迅速化等利用者の要求に応えるよう努めているが、定員削減で、業務量の増加に対し要員増加の望めない状況のなか、省力化に向けてオンラインでの受付等のシステム開発に取り組んでいく必要がある。

e) 生涯学習のためのサービス

現在、学外者への館外貸出の登録手続については、平日の時間内に限定している。理由としては、夜間、土・日曜日は非常勤職員・アルバイト2名だけによる勤務体制で、責任問題等があるためであり、これらの対応とともに、利用者の拡大に対する対応も、今後の大きな課題として検討の必要がある。地域社会との連携については、県図書館協会大学図書館部会は平成12年度に正式に立ち上がったばかりであるため、協会の他の部会と協力しあって推進に努めていきたい。

f) 留学生支援

現状の留学生用資料の数、設置形態では、留学生の学習や研究支援に十分ではないため、資料・設備の充実に向け、留学生用経費増等の検討をはかるとともに学内予算の確保に向けて関係部局等に働きかけていく必要がある。

g) 身体障害者支援

身体障害者支援については、利用しやすい環境をととのえるべく、対応のための体制の強化をはからなければならない。専用駐車場(学外者利用促進の面からも)、エレベーター、災害時の避難路、避難器具等の設置及び書架間のスペース確保等の施設面や、車椅子専用閲覧机、視覚障害者のための情報検索支援機器等の設備面の充実、また、災害時の避難誘導訓練の実施など、学内関係部局との連携をはかり、実現に向けて検討していく必要がある。

2 電子図書館サービス

(1) 現状分析

図書館では従来の図書館機能に加えて、新しいメディアの出現やインターネット時代に適合した、「電子図書館的機能」の充実を考えてきた。以下サービスの重点課題毎に述べる。

OPAC（オンライン利用者用目録）

OPACの提供は図書館の情報提供にあって根幹的な部分であるが、その検索システムの更新と内容の拡充に昨年度は大きな進展があった。昭和63年度から提供してきた旧OPACは、電算化初期のシステム故に現在の水準から見ると使いづらく、利用者の不満も高かった。平成10年度の業務システムの更新と同時にこれらは新しいOPACへ移行再構築され、平成11年8月に公開された。新システムではGUIインターフェイスの判りやすい検索画面や、文字列検索システムの採用により検索の容易さが向上した。またWWWインターフェイスの採用やデータ更新時を除き常時検索可能になったことにより、インターネット上での外部への情報発信機能が強化された。又貸出中の表示も行えるようになり利用者の不便も改善された。

OPACの内容の充実については長い間の懸案であったが、平成11年度学長裁量経費の配分を受け、始めてアルバイト学生を使っての本格的な遡及入力作業が行われた。入力対象は本館の旧制水戸高校時代の図書や郷土資料、一般図書で、平成12年3月までにおよそ2万5千冊の入力を終えた。88万冊の全学蔵書のうち、少なくとも39万5千冊以上の図書は遡及入力が必要である。今後とも学内情報検索環境の整備のために引き続き遡及入力の予算措置を要求していきたい。

以上のように大きな充実を見たOPACではあるが、アンケートからみると利用者の声は、学生層の場合提供内容には不満はないが(Q24)、OPACの利用指導を望む割合が高く(30.1%、Q21)、教官層の場合は遡及データや雑誌情報の充実を望む面が見られた(Q2-28)。学生に対する利用者教育やさらなる遡及入力の努力を進めていく必要がある。

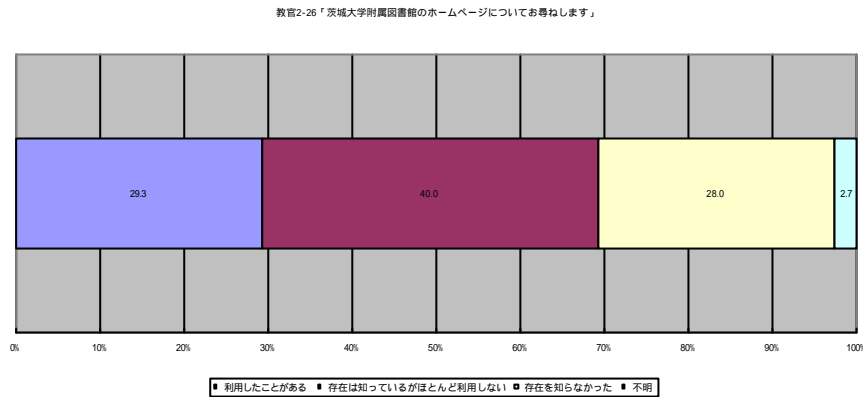
ホームページの充実

平成9年5月に学長裁量経費によりサーバを設置し運用を開始したホームページは、当初は図書館の利用案内やお知らせ、資料検索としてOPACやNACISISへのゲートウェイ、データベース検索としてCD-ROMサーバシステムへのゲートウェイ、インターネット情報源へのリンク集などを内容としていたが、その後貴重資料の目録、郷土資料の全文データベース、オンラインジャーナルページの提供など、コンテンツを少しずつ充実して、現在に至っている。ホームページは電子図書館機能の統合的なインターフェイスとも考えられるので、単なる広報手段のひとつにはとどまらず、これらの提供の充実は今後の図書館に必要不可欠なものといえよう。

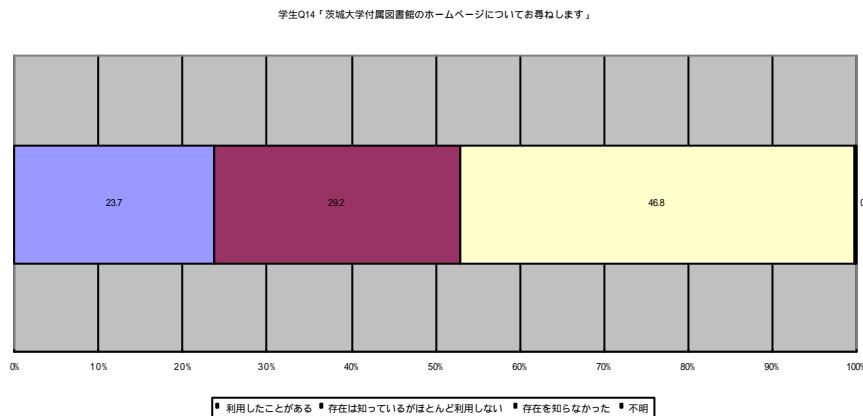
アンケートから利用状況をみると、学生層の場合は「存在を知らなかった」がほぼ半数を占め(46.8%、Q14)、内容を含めて認知の低さが目立った結果になっている。また教官層の場合、「知っているが利用しない」ものと、「知らなかった」ものの合計が70%近くを占め(68.0%、Q2-26)、利用の低さが目立って

いる。これらのことは認知度を高め、利用を拡大するための図書館の努力の必要性を示唆している。

グラフ3 教員用アンケートQ2 - 26



グラフ4 学生用アンケートQ14



全文情報システム

電子図書館の主要な目的のひとつが電子的なテキスト提供である。本学での先駆けの試みは平成10年7月に公開された「水戸学・水戸幕末争乱」のページであろう。このページには貴重な画像資料が含まれ、また本学教官のオリジナルな解説文が付された、ユニークな情報発信ページとなっている。平成10年度には学長裁量経費の配分を受け、図書館で既に刊行された貴重資料や郷土資料の目録及び史料集の画像提供ページ「貴重資料電子展示室」の作成を行い、約2千ページを平成11年5月に公開した。これらは前の水戸学のページと並んでホームページの中で一定の利用のあるコンテンツページとなっている。

今回のアンケートでは、特にこれらのサービスを念頭において意見を聞いていないので、利用者の意見は不明であるが、他大学でも電子図書館機能の一環として全文(画像)データベースの公開が急速に進んでおり、本学にとっても今後充実すべき重要課題の一つと言えよう。

学術情報データベース

本学のデータベースの提供は各館毎にCD-ROMデータベースをスタンドアロンで提供することから始まった。本館では新聞記事や雑誌記事索引などを、工学部分館ではCurrent Contents、農学部ではAgricola等が導入されてきた。全学で共通のデータベースとして、平成8年に文部省の助成でCD-ROMサーバシステムを導入し、教育関連のERICを提供している。

これらのデータベース提供は利用アンケートからみると、学生層の場合図書館サービスの満足度でデータベース検索サービスへの満足度を問う設問では、3館とも「満足」と、「非常に満足」とをあわせた回答が約20%を占め、「ふつう」と回答したものとあわせると80%をこえる数字となっている(81.7%、Q24)。教官層の場合、学術情報サービスのうち期待度の高いものは何かという設問では、「CD-ROMデータベースの充実」を選ぶものは10%程度だが(10.7%、Q2-28)大学図書館の機能の重要度を問う設問では、データベースサービスを重要と判断したものは、「最も重要」と「重要」とをあわせて80%を越えている(81.3%、Q3-1)。データベース提供は軽視してはならない項目と考えられていると言えよう。

オンラインジャーナル

電子出版の中で、オンラインジャーナルは欧米の出版社を中心に近年急速に刊行が進んでいる。平成10年から本学のホームページ上でも、本学契約雑誌の中で無料で提供されるオンライン版を中心とした、オンラインジャーナルのページを開設した。平成11年はElsevier社のSD21のトライアルや、学術情報センターが契約したIOP(英国物理学会)ジャーナルの試行サービスなどに参加したが、平成12年はSD21を本学の契約で引き続き提供しており、国立情報学研究所(旧学術情報センター)のIOPジャーナルも継続して提供されている。

利用アンケートではこれらの項目には触れていないので、利用者を集約した意見は明らかではないが、ホームページのコンテンツの中で比較的アクセスの多い項目でもあり、教官からの個別的なリクエストも出てきている。またオンラインジャーナルは昨年度も多く多くの大学で試行や導入が進んでおり、本学においても重要課題の一つと位置づけられる。

その他のサービス

平成11年の4月から総合情報処理センターの教育用パソコン20台が、図書館の閲覧室に配置された。他のセンターの端末教室が授業使用を目的とする施設であるので、学生の自習用としては初めての端末施設となった。本施設はわずかな台数ではあるが、17時以降も使えることと相まって学生の利用率は非常に高く、順番待ちの行列ができる状態である。少なくとも1か月に2,500人以上の学生が利用していると見られる。

このような状態は利用アンケートにも現れており、学生アンケートの設備面で希望するもので最も多いのがパソコンを増やして欲しいという要望であった(Q25記述部分)。また自由記述の中でもパソコンの不足に言及する意見が目立った(Q26)。

(2) 課題と展望

短期的課題と展望

a) O P A C (オンライン利用者用目録)

昨年度始めて行った遡及入力は、本年度も学長裁量経費を申請して継続して行う予定である。また図書館主催での利用者教育計画を立て、本年5月には図書館主催のオリエンテーションを既に実施した。後期も実施する予定である。

b) ホームページ

ホームページの認知度をあげるために、種々の手段で積極的に広報を行う。また今まで明確でなかったホームページの運営体制を確立して、内容を再検討し、より充実した情報の提供を目指す。またホームページを利用した利用者教育などを試みる。

c) 全文情報システム

本年度科研費補助金で「江戸後期史学関係総合データベース」の申請が採用された。これは本館所蔵の菅文庫の貴重な資料を画像データベースで提供しようというもので、本年から作業を開始し、年度末までにホームページ上で公開する予定である。

d) 学術情報データベース

他大学でも導入が進んでいる、WWWで検索できるオンラインデータベース検索サービスの試行を積極的に行い、今後の導入を検討する。

e) オンラインジャーナル

オンラインジャーナルの試行を積極的に行い、今後の導入を射程に入れた検討を進める。

f) その他のサービス

利用者に対するガイド、マニュアル等の電子的提供を検討する。

中長期的課題と展望

中長期的な課題としては、電子図書館の基礎となる二次情報としてのO P A Cの充実のために、遡及入力を継続していくことがまず課題である。一次情報としての全文データベースの提供も、地域や日本全国に情報発信するコンテンツとしてさらに充実していく必要がある。オンラインジャーナルや学術情報データベースの提供を増やしていくことも重要である。基礎的な環境整備として、学生用のパソコン席の増加も可能な限り考慮すべきである。

このように基礎環境や各々のサービス、コンテンツを充実しながら、ホームページ上でそれらを全体的に統合した魅力的なインターフェイスを提供することにより、図書館としての新たなサービスイメージの構築に取り組んでいくことが求められている。

3 図書館資料の整備

(1) 現状分析

教官・学生ともに、図書・雑誌の充実を強く望んでいる。アンケート調査結果によると、

教官の場合、本館機能の重要度に関する設問（Q3-1）で、基本的な図書・雑誌を備えることが「最も重要である」が81.3%、「重要である」が13.3%、さらに「基本的に望ましい」も含めると100%に達する。図書・雑誌の充実が、図書館機能の最も重要なファクターであるという認識を持っていることがわかる。

また、教官に対する、整備・充実すべき内容に関する設問（Q3-2）については、「研究用図書・雑誌の収集」が17.6%、「教育用図書・雑誌の収集」が16.2%、計33.8%と、この設問中で最も必要性の高い事項に位置づけられている。

さらに、図書館への財政措置が不足していると思う理由に関する設問（Q3-7-3）に対しては、回答（記述）32件中23件（71.9%）が図書の不足を指摘している。

一方、学生に対するアンケート調査結果によると、図書館の施設・設備の改善に関する設問（Q25）で、「早急に改善すべきこと」として、回答（記述）129件中42件（32.6%）が資料（特に図書）の充実を訴えている。

また、図書館への要望・意見に関する設問（Q26）においても、回答（記述）440件中165件（37.5%）が何らかのかたちで資料の質・量の充実を望んでいることがわかる。

図書が不足している分野については、シラバスに掲載されている図書の充足に関する設問（Q13）で、個々の意見を総合すると、ほぼ全分野にわたって不足していると解釈することができる。

なお、学生リクエスト制度の利用に関する設問（Q20）に対して、30.6%の学生が、「制度を知らなかった」と答えている。

図書

図書の場合、特に本館内に配架される新刊図書が不足していると、教官・学生の両者から指摘され、また、改善を強く求められている。参考までに、過去5年間に本館内に配架された図書冊数を分野別にみると表4のとおりである。年間平均約6千冊増加している。

表4 分野別配架図書冊数 (単位：冊)

区分	1995	1996	1997	1998	1999	平均
総記	324	278	474	495	432	401
哲学	333	319	335	254	228	294
歴史・地理	545	559	865	674	383	605
社会科学	1,952	1,927	2,194	1,990	1,803	1,973
自然科学	451	432	1,090	1,073	639	737
工学	251	215	459	288	309	304
産業	141	227	220	321	104	203
芸術・運動	372	321	431	532	315	394
語学	140	140	317	306	225	226
文学	732	703	726	753	538	690
その他	240	132	251	152	67	168
合計	5,481	5,253	7,362	6,838	5,043	5,995

一方、国内で出版される図書の点数は、出版年鑑によると、59,600点(1994～1998の平均)であり、年間出版点数のおおむね10%を本館に配架している。しかし、図書購入予算の増額要求が直ちに認められない現状では、当面は限られた予算の有効活用という観点から改善策を講ずる必要がある。最近における改善の具体的な方策を紹介する。

a) 選書体制の見直し

平成9年度から、教官に加えて、図書館の司書も積極的に選書作業に参加するための体制が整備された。館内に事務部選書委員会を設置し、NDC(日本十進分類法)の各分類ごとに分担して体系的に選書をおこなうことにした。

b) 高額図書の整備

平成7年度に文部省予算により、「パイルシュタイン有機化学ハンドブック第2増補版」を購入した。

c) 教養教育への支援

平成9年5月、パンフレット「教養教育のための100冊」を刊行し、同時にパンフレットで紹介した教養書を「教養教育図書コーナー」に置いて利用を呼びかけた。さらに、平成11年度、本学大学教育研究開発センター予算約240万円により、同コーナー蔵書を充実。平成12年度以降は、図書館予算として同額の配分を受け、より機動的に充実する見通しである。

d) 学生図書リクエスト制度

平成9年6月から、従来の「購入希望図書制度」を抜本的に見直し、予算を確保(図書予算のなかから年間50万円を確保)し、購入決定機構を整備した。リクエスト件数は、平成9年度：137件、平成10年度：293件、平成11年度：260件と推移している。

雑誌

雑誌の整備状況は表5のとおりである。最近5年間の本館内配架の新着雑誌タイトル数と、他大学のタイトル数(下記)を比較すると、少なくともあと100タイトル(100～200万円)程度増やす必要がある。さらに、新刊雑誌との入れ替えを含めて全タイトルの見直し作業も3年に1回程度行い、時代に即応した情報提供を行うべきである。

表5 配架雑誌タイトル数 (単位：タイトル)

	1996	1997	1998	1999	2000
和雑誌	106	109	113	112	112
洋雑誌	7	7	7	10	10
計	113	116	120	122	122

他大学中央館の雑誌配架状況調査(平成10年4月時点)... 図書館情報大：599タイトル、筑波大：7,145タイトル、宇都宮大：225タイトル、群馬大：754タイ

トル、埼玉大：200タイトル、千葉大：404タイトル、山梨大：1,200タイトル。

視聴覚資料

視聴覚資料の過去5年間の本館購入点数及び現時点での累積所蔵点数は表6のとおりである。新たなタイトル、新たなメディアが続々と流通している状況において、本館のマルチメディア資料の整備状況は不十分である。印刷メディアでは得られない機能を備えた極めて有効な情報メディアとして、また、本館を新世紀における本学メディアセンターとして位置付けるためにも積極的に整備する必要がある。

表6 視聴覚資料点数 (単位：点)

	1995	1996	1997	1998	1999	累計
CD-ROM	7	5	5	1	2	45
カセットテープ	0	1	9	30	5	401
ビデオテープ	72	29	34	63	34	463
CD,LD	0	1	3	15	8	155

(2) 課題と展望

短期的課題と展望

新刊図書の選書については、「週刊新刊全点案内」等の選書ツールを軸に、書評紙等でこれを補い、分野のバランスを図った良書の選定に努めているが、本館の全蔵書においてコレクションの形成がバランスよくできているかということ、必ずしもそういない面がある。意見箱等に特定分野の蔵書の整備に対する要望が寄せられることがあるが、そういう点も踏まえ、蔵書の状況を調査して重点的に整備する。また、シラバスに掲載された図書を調査し、本館に所蔵していないものを補充する。

中長期的課題と展望

- a) 経常的な資料購入費の増額が望めない現状では、毎年度あらゆる機会をとらえて図書館の最重要課題である蔵書の充実を訴え、個別に予算化の努力を行う必要がある。
- b) 大学図書館の最も重要な使命は教育・研究活動の支援であり、資料提供体制においてもこの点を再確認し、今まで以上に公共図書館等との連携及び棲み分けを明確にする。
- c) 電子図書館化を強力に推し進め、デジタル媒体による情報提供サービスを充実することにより、情報供給効率を高める。

4 施設・設備

(1) 現状分析

「図書館の施設・設備について」、教官アンケートのQ3-11で、「現状のままでもよい」が13.3%、「いずれ改善した方がよい」が44.0%、「早急に改善す

べきだ」が34.7%であった。一方、学生アンケートではQ25で、「現状のまま
 でよい」が36.9%、「いずれ改善した方がよい」が32.6%、「早急に改善す
 べきだ」が13.3%であった。本館の施設・設備について、アンケートに回答のあ
 った78.7%の教官、45.9%の学生が何らかの改善を望んでいる結果となった。
 このことについて具体的な改善要望をまとめたものが表7である。

表7 施設・設備の改善要望事項

事 項	教官 (Q3-11)		学生 (Q25)	
	延べ人数	%	延べ人数	%
書架スペースの増強	43	74%	15	9%
閲覧スペースの増強	3	5%	6	4%
照明・空調等設備の改善			39	25%
個室・個席ブースの設置	2	3%	2	1%
端末設備の拡充			32	20%
ニューメディア設備の充実	1	2%	4	3%
その他	9	16%	61	38%
合 計	58	100%	159	100%

教官では、書架スペースの増強を望む声が74%を占めており、一方、学生では、
 照明・空調設備の改善、壁の汚れなどのその他施設の老朽化に対する改善要望が25
 %、端末設備の拡充希望が20%、書架・閲覧スペースの整備が13%と上位を占め
 ている。

学生の端末設備の拡充に対する要望が高い反面、タイピング等の騒音から隔離され
 た静かな読書環境を求める声も寄せられた。

学生アンケートのその他に、ブックディテクション・システム(BDS)の誤作動
 に対するクレームがあり、携帯電話や鍵等の金属反応で誤作動が生じるケースが見受
 けられる。このほか「その他」の項目には、資料配置の改善、ネットワークサービス
 等の電子図書館的機能の強化、図書館資料の充実・整備といった、施設・設備以外の
 回答がほとんどであり、それぞれの項で現状分析を行った。

また、学生アンケートのQ24-6「館内設備(照明、空調等)の満足度」につい
 ては、「非常に満足」および「満足」が33.7%、「普通」が38.4%、「非常に
 不満」および「不満」が26.0%であった。

このほかの施設・設備に関連した設問について、教官アンケートのQ2-28「図
 書館で行う学術情報サービスのうち期待度の高いもの」として、「ファクシミリや電
 子媒体で行う大学図書館間の文献複写サービス」に対する要望が25.3%で1位を
 占め、「CD-ROMデータベースの充実とその効果的な提供」が10.7%、その
 他の「電子図書館機能の充実」が6.7%を占め、電子図書館的サービスへの要求の
 高さを示すとともにそれに関する設備の必要性があげられている。

また、Q3-1の「大学図書館機能の重要度」について、「最も重要」の回答の割
 合が高いものに、「1 基本的図書・雑誌を備える」が81.3%で1位を占め、つ

いで、「11 図書、雑誌の保存・補修を行う」が52.0%と、資料の保存に対する高い要望があげられる。

時間外開館時間に対する要望をまとめると表8のようであり、少ない人手で時間外開館時の利用者サービスを実施するためには、業務の自動化を検討する必要性がある。

表8 時間外開館時間に対する要望

	教官		学生	
平日時間外の利用率	8.1%	Q2-2	21.0%	Q7
土曜日の利用率	20.5%	Q2-3	48.1%	Q8
日曜日の利用率	14.4%	Q2-4	41.1%	Q9
開館時間の改善要望	25.3%	Q2-5	37.3%	Q10

本館は、昭和46年竣工当時、鉄筋コンクリート2F書庫4層で、3,779㎡。昭和58年新館3F、1,891㎡が増築され、現在の面積は5,668㎡である。平成11年度の書架延長は14,290mで、書架1段90cmに25冊収容されるものとして試算すると、その収納冊数は396,900冊である。開架書架ではあちこちの分類で図書があふれ、書庫では、場所により床積みを余儀なくされている。図書移動に必要な十分なスペースも確保できず、飽和状態となっている。また、書架の狭隘化により、計画的な分類配架が部分部分でくずれ、資料配置が複雑化するという悪循環を招いている。

学生の要望に冷房の運用期間の拡大と場所により温度調節が十分できていないという指摘があったが、予算上の制約が大きい問題であり、延長に対する要望に応えることが難しい状況にある。加えて冷暖房設備が個別冷暖房の方式ではなく、集中冷暖房方式のため、場所による空調のコントロールが難しい現状である。

身体障害者用設備については、平成11年度に1階にトイレを設置し、環境の改善を図った。一方、本館にはエレベータが設置されていないため、特に身体障害者の図書館利用に不便をきたしている。

現在、情報検索端末は、OPAC用5台、CD-ROM検索用4台、総合情報処理センター配備の教育用パソコン20台を設置している。利用の需要は高く、日常的に行列待ちが発生している。授業時間外に学生が利用できる端末が学内にあまりないため、図書館配備の端末に対する依存度が高いことも否めない。利用に際して、端末のメモリー不足による障害、利用者のコンピュータ操作の未熟さに伴う利用指導に職員が日常的に追われている現状である。

(2) 課題と展望

附属図書館本館の施設・設備に関する重点課題はつぎのとおりである。

- a) 書架スペースの確保
- b) 情報検索環境の整備
- c) 貴重資料の保存設備の設置
- d) 電子図書館的機能の整備

e) 入退館管理及び自動貸出システムの導入

短期的課題と展望

a) の書架スペースの確保について、既存の閲覧室の一部を書架スペースに転用した書架増設計画の立案と予算要求を行う。また、不用となった資料の管理換および廃棄を実施する。

中長期的課題と展望

a) ~ c) の根本的な解決のためには、図書館の増改築が不可欠であり、中長期的課題として捉え、附属図書館から平成13年度概算要求(文教施設整備費)を行っている。新館の増築と既存施設の改修を含むものであり、図書や雑誌の紙媒体資料とインターネット等の種々の情報媒体を統合的・協調的に利用できる自学自習施設とすることを軸に、長期にわたる書架スペースの確保、アメニティの高い閲覧環境、情報検索コーナーの拡充、持込パソコンの利用環境の整備、貴重図書室の設置等の機能の実現を図ろうとしている。

d) については、本館、工学部分館、農学部分館の三館間でのドキュメント・デリバリー・システムの導入の実現を目標に、中長期的課題として検討を行っている。

e) については、設備面でBDSの誤作動に対する改善要望がアンケートにあったが、入退館管理および自動貸出システムに対する平成13年度概算要求(図書館特別設備費)を行い、本館、工学部分館、農学部分館の三館の老朽化した入退館システムの更新と人的負荷の高い業務の積極的な自動化を図ろうとしている。

5 図書館の管理・運営

(1) 現状分析

附属図書館の組織としては館長のもとに分館長及び全学部の委員からなる運営委員会が設置されている。また、水戸地区の本館、日立地区の工学部分館、阿見地区の農学部分館にはそれぞれ図書委員会が置かれている。

事務組織としては附属図書館事務部が置かれ事務部長のもとに情報管理課と情報サービス課の2課体制となっている。定員内職員は本館に15名、工学部分館に3名、農学部分館に2名が配置されている。両分館の職員は情報サービス課の所属である。

図書館の管理・運営に関しては教官や学生からはその状況を把握することが難しい部分ではないかと思われる。アンケートでは教官に対してQ3-3からQ3-10で図書館の管理・運営に関して設問した。また管理・運営に深くかかわってくる自己点検・評価についてQ4-1からQ4-2の部分で質問を設定した。Q4-3では図書館を活性化する方策を設問した。学生に対しては管理・運営関係の設問は行わなかった。

Q3-3「附属図書館の運営は現状のままでよいか」に対しては48%の教官が「手直しが必要」を選択している。「よい」と「よくわからないが、ほかに方法はない」を合わせると46.6%であるのでほぼ拮抗しているといえる。

「手直しが必要」と回答した教官の中で具体的な事項をあげたのが26件あった。

その中で最も多かったのが図書館の人員増を求める5件であった。

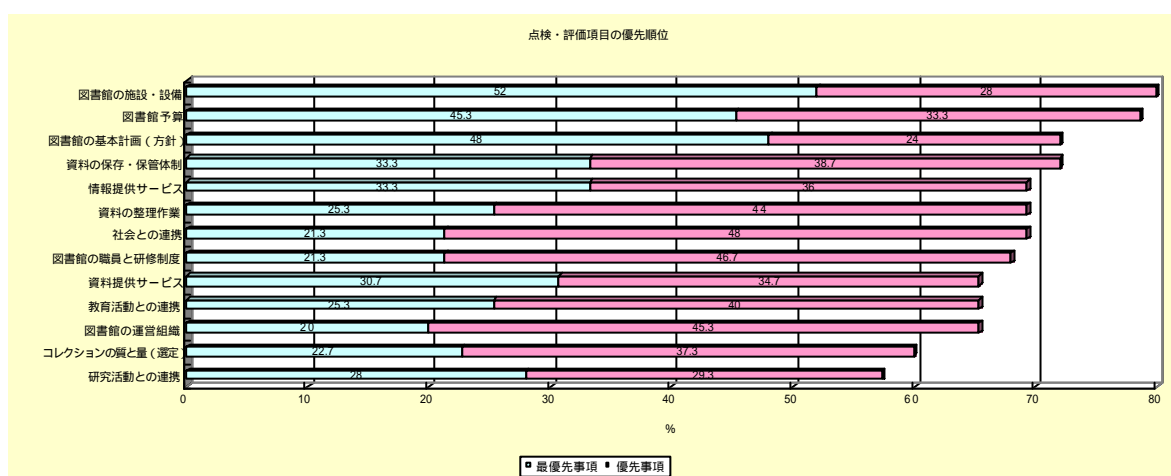
Q3-6「学内図書館施策決定機関」の質問に対しては68%の教官が「図書館運営委員会」と回答している。他の回答と比べると圧倒的に多数となっている。

これらの回答を参考にしながら図書館における管理・運営の重要項目に関していくつかの点に言及してみたい。

予算

Q4-1で図書館の自己点検・評価項目の優先順位を三段階にランクづけする問いに対しては「図書館予算」を最優先とする回答が45.3%で三番目に高かった。最も高かったのは「図書館の施設・設備」の52%で次は「図書館の基本計画(方針)」の48%であった。

グラフ5 教官用アンケートQ4-1(最優先と優先)



Q3-7「図書館への財政措置」に関しては「不足」との回答が一番多く53.3%となっている。次に多いのが「最低限必要なだけ措置」の42.7%である。

「不足」と答えた理由を記述してもらったところ圧倒的に多かったのが予算不足による図書や雑誌購入の少なさに関する意見だった。32件中18件が図書の不足を、5件が雑誌の不足を訴えている。

安全管理

現在の附属図書館本館は昭和46年3月に建設された旧館部分と昭和58年3月に増築された新館部分とが一部接合された形で成り立っている。

学生用アンケートQ25の記述回答には「書庫(閉架)の構造が分かりにくい」、「閉架書庫の利用案内をしたらどうか」との意見が寄せられている。

当初、旧館の書庫部分は閉架式で設計したため、利用者が書庫内に入ることを想定していなかった。また、増築部分の保存書庫に関しても同様である。ところが、近年、希望者であれば学部学生でも書庫への入庫を可能としたため利用者の動線が非常に複雑になっている。

図書館運営

教官用アンケートQ4-4の要望・意見等の自由記述では研究費購入による図書が手元に届くまでのスピード化を求める声が複数あった。図書館としては平成10年度からの図書館資料購入事務一元化によりスピード化に努力しているところであるが、こうした意見があることを真摯に受け止め今後の参考としたい。

また、図書館運営に関しては本分館の連携強化が重要な項目となるが館長と分館長の日常的な意志疎通、事務職員の人事交流、分館のある学部との話し合い等が連携を強化するための方策になると思われる。

アンケートの記述式回答には雑誌を本館に集中して共同利用したらどうかとの声があった。この件に関しては雑誌の購入者である教官や学部との十分な話し合いが必要となる。また、図書館に集中するとしてもその配置場所や提供方法も慎重に検討しなければならない。

図書館業務の効率化を推進しなければならないことはいうまでもないが、そのためには現在の業務を徹底的に分析し、無駄な面を省く必要がある。

要員養成

定員削減が恒常的に続く中で図書館職員の養成・確保については常日頃考えておかなければならない問題である。現職員については研修、自己研鑽などにより業務に密着した、例えば目録作成、レファレンス、ILL等の能力に一層の磨きをかける努力が必要である。附属図書館では毎年機会あるごとに国立情報学研究所等が開催する研修に職員を参加させている。

現職員の直接的な養成には研修が最も有効な方策である。業務に必要な知識を専門家から直接指導を受けることによって身に付けることは業務の改善や効率化にもつながるところである。また職員の処遇改善は有能な職員を職場に引き留めることによって、間接的にはあるが、次世代要員養成の手助けをすることになる。

その他

a) 情報公開法への対応

平成13年4月に施行される情報公開法に関しては附属図書館事務部において公開、非公開の文書決定作業が行われている。今後は開示請求に迅速に対応する体制づくりが必要となる。

(2) 課題と展望

短期的課題と展望

a) 予算委員会への附属図書館長の参加要請

予算に関してはQ3-8記述式回答の中に「全学的に予算措置をする」、「全学的に配慮して予算の追加措置をしてもいいのではないか」という意見があった。全学的な予算措置に関しては本学では予算委員会において審議がなされている。

しかしながらこの予算委員会において附属図書館からは委員が出ていない。これは予算の執行のみしか行わない部局からは委員を出さないという考え方によるものとのことだが、学生の学習や教官の教育・研究のための支援サービスを行う

図書館としては、学内予算の配分段階においてその審議に加わる必要があるのではないかと考えるものである。

平成12年度から当校費が教育基盤校費（大学分、教官数分、学生数分）となり、大学に配分された予算は大学の総意でその適切な執行をもとめられるようになった。こうした状況を踏まえると、学内の予算委員会には学部のみならず重要な部局がすべて参加して十分な論議を尽くす必要があるのではなからうか。その意味でも大学の心臓とも言うべき附属図書館からは館長を予算委員として加える必要性があると思われる。

b) 附属図書館への学内予算措置の配慮要請

館長が予算委員となっていない現状では附属図書館の学内予算措置に関しては通常経費以外は運営委員会の議を経て学長や予算委員長に訴える形をとることとなっている。

来年度からの学内予算配分については校費積算方式の改善に伴い各大学で配分方法を検討する動きとなっている。茨城大学においても平成12年度秋から検討を開始することとなっているが、その際従来の予算枠にとらわれずに附属図書館を充実・発展させる配慮を要請したい。

また、既に複数大学で実施されているように、教育研究基盤校費（大学分）の一部を学内の公募型プロジェクト経費に充てて附属図書館からも応募可能にするといった方策も考慮することを働きかけたい。

c) 安全管理体制の再検討

地震や火事等の利用者や職員の安全を脅かす事態が発生した時には迅速で冷静な対応が必要となる。避難動線の確認を始め、現状の安全管理体制を再検討することが必要である。

本学図書館のように建築上の特徴から、書庫内における利用者自身の位置の把握が難しい構造であるものは案内図を工夫して所在位置を明確にしたり、防災体制を再確認するなどして安全の確保に努める必要がある。

d) 図書館資料提供の一層の迅速化

図書館資料、特に研究費購入による図書や雑誌の提供スピードに関しては若干の不満が教官から寄せられている。そこで購入請求、発注、検収、受入、整理、連絡といった一連の事務手続きを見直すことにより、1日でも処理日数を短縮することを検討し、その結果を実務に反映する。そのためには事務のペーパーレス化や電子化といった側面も検討する必要があるだろう。

e) SCS等の活用による研修参加

平成11年度からSCSによる研修に参加している。内容は「大学図書館職員長期研修」、「デジタル図書館ワークショップ」等がある。今年度以降も出張旅費を考慮する必要のないSCSの研修は大いに利用してゆく価値があると考えられる。

また、学内の施設を利用して分館を交えたテレビ会議を試験的に実施する予定である。本学のように離れたキャンパスを持つ大学では有用な手段と思われる。

f) 将来計画構想の策定

今回の自己点検・評価を土台として早急に附属図書館の将来計画構想を策定する必要がある。その検討・審議には十分時間を費やすとしても、開始時期はできるだけ早いほうがよい。今年度中の立ち上げを目標としたい。

中長期的課題と展望

a) 増改築の実現

平成13年度の概算要求を行っているが、まだ順位が低く学内にとどまっている。アンケートでも図書館資料が書庫に床積みになっている事態を憂える声が多かった。近い将来に大学として是非実現する必要のある事業である。

b) 電子図書館的機能の充実

電子図書館的機能の充実は大学図書館が取り組むべき重要な課題である。ホームページ、データベース、オンラインジャーナル、電子的な資料購入手続き等の機能充実を通じて、利用者が求める情報へのアクセスを容易にすることが必要である。また、この他に附属図書館が提供する資料やサービスを積極的に学内外に情報発信する努力をしなければならない。

c) 本分館の連携強化

附属図書館は水戸の本館と30km離れた日立の工学部分館、60km離れた阿見の農学部分館で形成されている。距離的に隔たっているということと、歴史的に学部を経費やその他様々な面で依存しているため本分館の連携が希薄になりがちな状況にある。

今後は様々な方策を考えて本分館の垣根を意識しない附属図書館の経営をめざしたい。ただし、そのためには館長、分館長の意志疎通と分館のある各学部との話し合いが要件となる。

d) 雑誌等資料の集中管理と全学共同利用体制の確立

雑誌の経常的な値上がりと校費の目減りにより平成13年度購入予定の外国雑誌は前年度よりも約10%購入中止せざるを得なくなっている。こうした事態を少しでもくい止め、重複を極力減らした雑誌の運用を図るため、図書館への集中配架による全学共同利用体制を考慮する必要があるのではなからうか。

一方でオンラインジャーナルが普及すれば配架場所のスペース問題や利用場所を気にする必要はなくなる。しかしながら、現状では購入経費の扱いや、バックファイル利用の問題等があり、速報性・利便性はともかくオンラインジャーナルが将来的にも安定した供給が可能かどうかの見極めが必要である。その意味でも紙媒体の雑誌は今後とも併存して行くと思われる。

工学部分館の現状分析と課題・展望

1 現状分析

(1) 利用者サービス

「開館時間」については、教官アンケートのQ2-5で「現状でよい」が73.7%、「改善すべきである」が19.3%であった。一方、学生アンケートのQ10では「現状でよい」が66.6%、「改善すべきである」が31.2%であった。工学

部システム工学科にはBコース（夜間主コース）があり20時40分まで授業が行われている。工学部分館はそのために本館・農学部分館より遅くまで開館しているが、それでも具体的改善策としては、開館時間の延長、日曜開館、24時間開館等の意見があった。

学生アンケートのQ12で図書の貸出冊数、期間、更新回数について質問したところ、「現状でよい」が83.0%と概ね肯定的であったが、予約がなければ更新回数を増やして欲しいという意見もあった。

表9 開館時間

平日	8:50～20:50
土曜日	8:50～16:50
日曜日	休館
休業期間	8:50～17:00

表10 貸出条件（学生）

身分	冊数	期間	更新回数
1～3年生	5冊	14日	1回
4年生	10冊	28日	1回
大学院生	15冊	28日	1回

資料配置については、図書の場合、1階閲覧室に学生用一般図書、参考図書、2階書庫に教官返却図書を中心に和書、洋書が配架されている。新着雑誌は、2階雑誌閲覧室に和雑誌は五十音順、洋雑誌は購入学科別に配架されている。製本雑誌は、2階集密書架に購入和雑誌、購入洋雑誌（1975年以前）、寄贈（大学関係）、寄贈（一般）が、2階書庫に購入洋雑誌（1976年以降）が配架されている。配架方法に対する教官の具体的改善策としては、新着雑誌（洋雑誌）の場合、アルファベット順という意見が多かった。製本雑誌（購入洋雑誌）の場合、年代で分けない、アルファベット順、書架の雑誌名表示を丁寧にする等の意見があった。

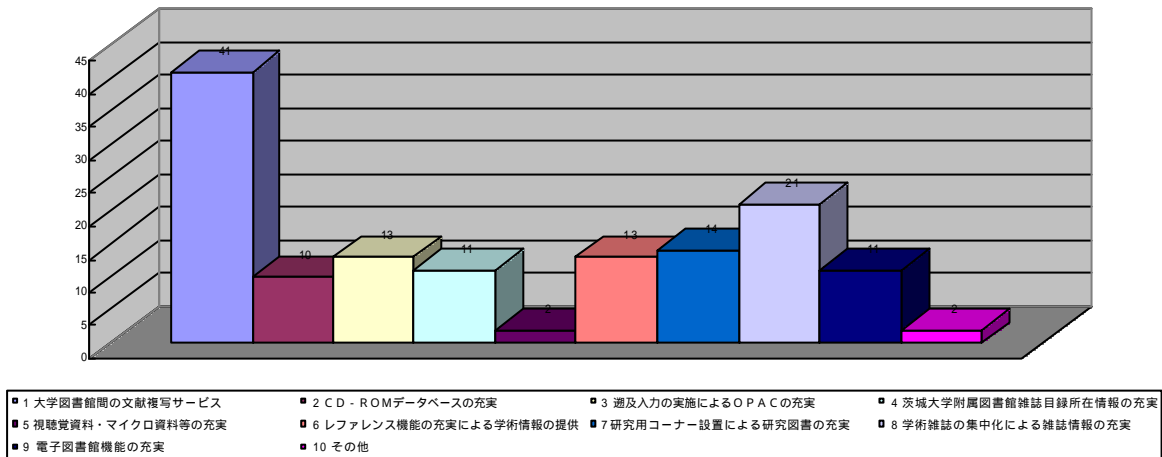
「ILL（図書館間相互貸借）システムによる大学図書館間の文献複写、現物貸借サービス」については、教官アンケートのQ2-18で「良く利用する」、「時々利用する」が合計で66.7%、「ほとんど利用しない」、「知らない」が合計で28.1%という結果になった。教官アンケートのQ3-1で「大学図書館機能の重要度について」の質問でも、「文献複写サービスを行う」と「他大学図書館から文献を取り寄せる」は、「最も重要」、「重要」が合計で87.7%、「基本的に望ましい」の7%を含めると94.7%になり、教官アンケートのQ3-2で「図書館機能のなかで整備・充実すべきものは」との質問に対して「文献複写サービス」、「図書館間相互利用サービス」と回答した人数は、「研究用図書・雑誌収集」、「教育用図書・雑誌収集」に次いで多かった。また、相互利用申込手続きの煩雑さをあげ、具体的改善策としてオンラインによる申込を求める意見があった。

「レファレンス」については、教官アンケートのQ2-14で「利用したことがある」が42.1%、「知っているが利用したことはない」、「知らなかった」が合計で52.7%であった。一方、学生アンケートのQ23では「利用したことがある」が7.4%、「知っているが利用したことはない」、「知らなかった」が合計で91.0%であった。教官アンケートのQ2-28で「図書館で行う学術情報サービスのうち、期待度の高いもの」を3つあげてもらった質問で「レファレンス機能の充実による学術情報の提供」は9項目中4位だったが、教官アンケートのQ3-2で「図書館機能の

なかで整備・充実すべきものは」との質問に対して「参考調査サービス」と回答した人数は13項目中12位だった。工学部分館という特性上、「学術情報の提供」に対する要求は強いが、「参考調査」、「レファレンス」のサービス内容の理解が漠然としているためか、必要性が認識されていないということであろうか。また、レファレンスの具体的内容を明示すべきという意見があった。

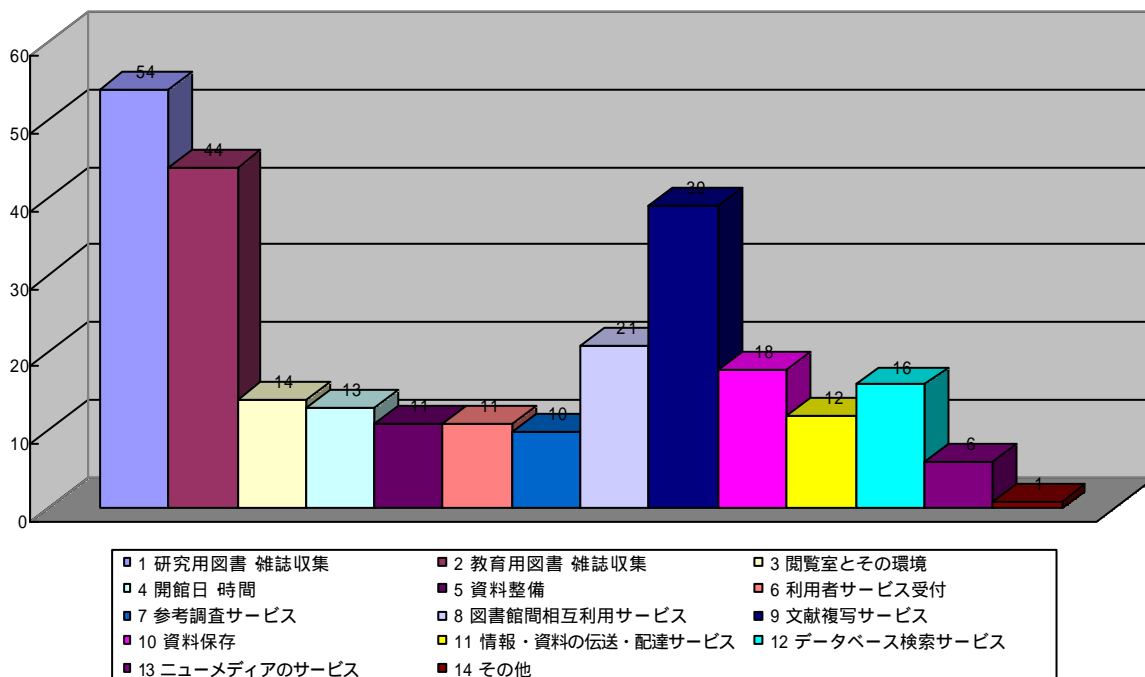
グラフ6 教官用アンケートQ2-28

教官アンケート Q2-28 図書館で行う学術情報サービスのうち、期待度の高いものを3つあげて下さい



グラフ7 教官用アンケートQ3-2

教官アンケート Q3-2 次の図書館機能のなかで整備・充実すべきものはどれですか



学生アンケートのQ21で「図書館の利用者（主に学生）向けにどのようなサービスを実施すべきか」との質問に対して、「OPAC等コンピュータ検索の利用指導」が29.6%、「CD-ROM等マルチメディアの利用指導」が25.1%であった。利用者のほとんどは工学部の学生・教官でパソコン等にも詳しいと思われるため、現状では組織的な利用者教育は行っていないが、サービス窓口での個々の質問に対する対応をこれからもていねいに行っていく必要があるだろう。

(2) 電子図書館サービス

「ホームページ」については、教官アンケートのQ2-26で「利用したことがある」が28.1%、「存在は知っているがほとんど利用しない」、「存在を知らなかった」が合計で68.5%、利用したことがある方で「役に立った」(Q2-27)は28.6%であった。一方、学生アンケートのQ14では「利用したことがある」が13.8%、「存在は知っているがほとんど利用しない」・「存在を知らなかった」が合計で86.2%、利用したことがある方で「役に立った」(Q15)は12.1%であった。

「OPAC」については、教官アンケートのQ2-17で「良く利用する」、「時々利用する」が合計で50.9%、「ほとんど利用しない」、「知らない」が合計で43.8%であり、教官アンケートのQ2-28で「図書館で行う学術情報サービスのうち、期待度の高いもの」を3つあげてもらった質問で「遡及入力の実施によるOPACの充実」は9項目中4位だった。また、OPAC検索システムの改善・向上を求める意見があった。

有料の情報検索については、教官アンケートのQ2-19・2-20・2-21で、図書館の代行検索を「良く利用する」、「時々利用する」がJOIS:21.1%、DIALOG:8.8%、NACISIS-IR:21.1%、「ほとんど利用しない」、「知らない」がJOIS:73.7%、DIALOG:84.2%、NACISIS-IR:68.4%、教官アンケートのQ2-22で研究室からNACISIS-IRをオンラインで「良く利用する」、「時々利用する」が14.1%、「ほとんど利用しない」、「知らない」が79.0%といずれも利用度が少なかった。しかし教官アンケートのQ2-25で「インターネットを利用して学術情報の収集を行っていますか」という質問には、「いる」が71.9%、「いない」が24.6%という結果になった。

(3) 図書館資料

教官アンケートのQ3-2で「図書館機能のなかで整備・充実すべきものは」との質問に対して「研究用図書・雑誌収集」、「教育用図書・雑誌収集」は1位、2位を占めているし、教官アンケートのQ3-1で「大学図書館機能の重要度について」の質問でも、「基本的な図書・雑誌を備える」は最も重要なものと認識されている。しかし、教官アンケートのQ2-8、2-9、2-10で「求める資料を所蔵していなかった」が図書:10.5%、参考図書:14.0%、雑誌:5.3%という回答も考慮に入れなくてはならない。具体的に学生からは新刊図書・専門外の一般図書の充

実、教官からは専門論文・洋雑誌の充実に対する要求がそれぞれあった。

(4) 施設・設備

学生アンケートのQ25で図書館の施設・設備は「現状のままでよい」が46.9%、「いずれ改善した方がよい」、「早急に改善すべきだ」が合計で33.6%となっている。具体的な改善策としては、全館冷暖房、空気清浄機の設置、学習室等の増築、照明の改善、机や椅子の増設、新型パソコンの設置等があった。また教官アンケートのQ4-1では「図書館点検・評価項目の優先順位」についての質問で「図書館の施設・設備」は2位にランクされている。具体的な意見としては、保存スペースの増築、ノートパソコン使用空間の増設等があった。

(5) 管理・運営

附属図書館の管理・運営については、教官アンケートのQ3-3で現在のままで「よい」が8.8%、「よくわからないが、ほかに方法はない」が57.9%、「手直しが必要」が26.3%であった。具体的な問題点としては次のような意見があった。

- ・ 予算の配分方法を変える：各教官に配分せずに、工学部に必要な雑誌を購読するための予算は図書館に集中する
- ・ 相互利用：手続きの簡略化、オンラインによる申込
- ・ 資料の集中管理
- ・ 全学共同利用体制の確立
- ・ 図書購入：事務処理の迅速化、オンラインによる申込

2 課題と展望

(1) 短期的課題と展望

資料配置

製本雑誌の配架は5箇所に分かれているため、一元化には困難が予想される。新着雑誌（洋雑誌）の配架を購入学科別からアルファベット順することはすぐにでもできる改善点であるが、「学科別がよい」という意見もあるようなので、図書委員会の審議を経て取り組みたい。

図書については、現在行っている毎日の書架整理を続けたい。

利用案内・表示

配架場所等の案内表示・レファレンス内容の例示等については、積極的に行い、図書館の各種サービス内容のPRにつとめていきたい。

情報検索

学内LANにより研究室からインターネットの利用ができる現状では、図書館の代行検索サービスよりは図書館ホームページに各種情報源へのゲートウェイ的機能をもたせることの方が求められているのかもしれない。

ホームページの充実を目指すべきだろう。

図書館資料の整備・充実と相互利用

茨城大学の予算が減っている現状では、図書館資料費もきびしくならざるを得ず、図書・雑誌等の収集にも限界がある。従って今後益々他大学等との相互利用は増加していくだろう。

このような状況で自館資料を整備・充実していくためには、図書館予算の配分を集中化し、更に、洋雑誌だけでなく和雑誌もできるだけ集中管理することによって、雑誌の重複購入を減らすことを図書委員会で審議する時期にきているのではないだろうか。学生の「新刊図書・専門外の一般図書が足りない」という指摘に対しては、教養教育面からも真摯に取り組む必要があるだろう。

図書館の配架スペースを考えると図書の集中管理は難しいが、「他研究室所蔵資料の貸出仲介」に対する教官の要望が大学図書館機能の重要度についての質問で37項目中6位を占めていることを考えると、工学部だけでなく水戸地区・農学部を含めた全学の共同利用体制を更に推し進める必要があるだろう。

受入・整理

図書購入時の事務処理を迅速化するためには、業務が本館に集中化されている現状では、本館・分館の連携強化、業務の効率化等が必要となろう。

オンラインによる資料購入・相互利用等の申込については、申込者の確認等にかかわるセキュリティの問題と図書館システムの問題が解決される必要がある。

(2) 中長期的課題と展望

開館日・時間

時間外開館（平日17:00～20:50・土曜日8:50～16:50）担当要員をアルバイトの学生に頼らざるを得ない現状では、開館時間延長・日曜開館にはアルバイト雇用のための更なる予算獲得が前提条件となる。また、24時間開館のためには入退館システム設置・自動貸出返却システム設置等が前提となるため、予算面で概算要求等が必要となるだろう。

OPAC

遡及入力促進によるOPACの充実・利用の拡大をはかるためには、入力要員雇用のための予算獲得が前提となる。平成11年度に教育改善推進費（学長裁量経費）による遡及入力事業（本館のみ）が始まったが、今年度以降も継続し工学部分館でも入力を行うためには同様の予算要求を続ける必要がある。

図書館施設・設備

図書館施設・設備の改善には増改築が必要だが、それには概算要求・全学に対する予算要求が必要となるだろう。

農学部分館の現状分析と課題・展望

1 現状分析

(1) 利用者サ - ビス

開館時間

開館時間は、通常（授業のある各学期）の月～金曜日は8時30分～20時、土曜日は9時～13時まで、休業期間中（夏休み等）は月～金曜日のみで9時～17時までとなっている。休館日は、国民の祝日、本学創立記念日（5月31日）、年末年始（12月28日～1月4日）及び休業期間中の土・日曜日となっており、平成11年度の年間開館日数は274日であった。

アンケート調査の結果では、開館時間については、教官アンケートのQ2-5で「現状でよい」が87.2%、「改善すべきである」が10.6%であった。一方、学生アンケートのQ10で「現状でよい」が42.8%、「改善すべきである」が55.1%であった。開館時間の改善要求としては、平日、土曜日の閉館時間を遅くして欲しい、また、日曜日に開館して欲しいとの意見があった。

資料配置

図書館資料は、原則として2階閲覧室に1970年以降の図書・雑誌、1階書庫に1969年以前の図書・雑誌が配架され、ほとんどの資料は直接手に取って利用できるようになっている。

教官アンケートでは、Q2-8で図書は、「簡単に見つかった」が59.6%、「見つけにくかった」が19.1%、Q2-9の参考図書は、「簡単に見つかった」が42.6%、「見つけにくかった」が23.4%、Q2-10の雑誌は「簡単に見つかった」が66.0%、「見つけにくかった」が10.6%、Q2-11の新着雑誌の配架方法については、「適当」が83.0%、「適当でない」が6.4%、Q2-12のバックナンバーの配架方法については、「適当」が89.4%、「適当でない」が4.3%となっている。学生アンケートでは、Q17で図書館内の資料の配置・配架について「探しやすい」が37.4%、「探しにくい・大変探しにくい」が15.0%、「どちらともいえない」が47.1%であった。教官・学生から図書館資料の配置について特に意見はなかった。

貸出

貸出図書等の冊数及び期間等は表11, 12のようになっている。また、春季、夏季、冬季の休業期間中には長期貸出を実施している。平成11年度の貸出者数は3,222人で貸出冊数は6,402冊であった。

学生アンケートのQ12で学生に対する図書の貸出冊数・期間・更新回数について質問したところ、「現状でよい」が86.6%、「改善すべきである」が7.5%、「わからない」が5.3%という結果になり、図書の貸出冊数・期間・更新回数についての意見は特になかった。

表11 [図書]

身 分		冊数	期間	更新回数
学部生	1～3年生等	5	14日	1回
	4年生	10	28日	1回

大学院生		15	28日	1回
教職員	短期	15	28日	6回
	長期	200	1年	無

表12 [雑誌]

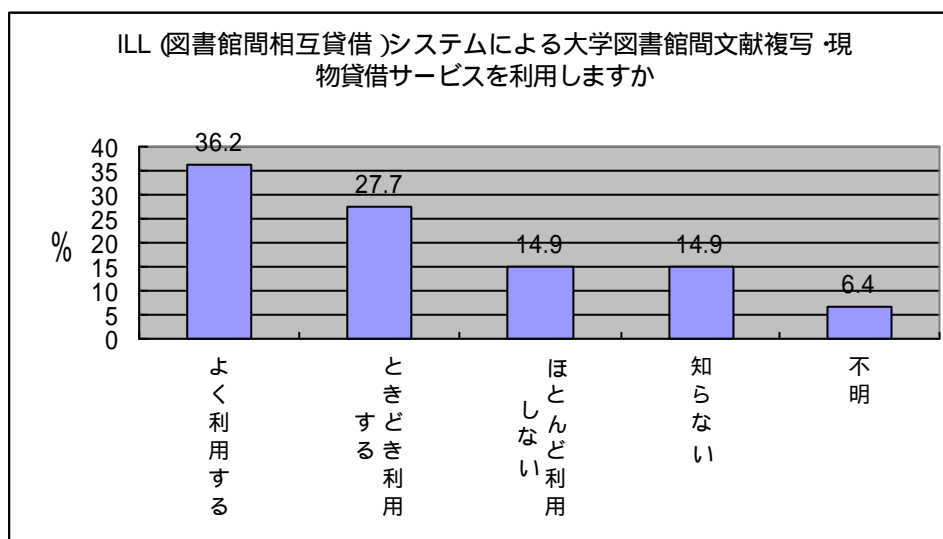
身分		冊数	期間	更新回数
教職員	製本	5	7日	無
	未製本	12	7日	無
上記を除く者	製本	2	3日	無
	未製本	貸出禁止		

相互利用 (I L L)

図書館間相互利用は資料の貸借と文献複写があり、平成11年度の現物貸借は、貸出冊数95冊、借受冊数24冊で、文献複写は受付件数が1,452件、依頼件数が748件であった。ILLの受付、依頼件数は年々増加傾向にあり、最も重要な図書館サービスの一つとなっており、今後さらに件数は増大するものと考えられる。

相互利用については、教官アンケートのQ2-18で「良く利用する・ときどき利用する」が63.9%、「ほとんど利用しない・知らない」が29.8%となっている。一方、学生アンケートでは、Q11の図書館を利用する目的の中で、「他大学文献依頼」が8.0%となっている。

グラフ8 教官用アンケートQ2-18



レファレンス・サービス

レファレンス・サービスについてのアンケート調査では、教官アンケートのQ2-14で「利用したことがある」が38.3%、「知っているが利用したことがない・知らなかった」が57.4%、学生アンケートのQ23で「利用したことがある」が10.2%、「知っているが利用したことがない・知らなかった」が89.3%であ

った。学生へのレファレンス・サービスが今回のアンケート調査で見た限り、あまり浸透していないように考えられる。また、職員の対応については、教官アンケートのQ2-14-1と学生アンケートのQ23-1で好意的な意見が寄せられている。

利用者教育

利用者教育については、学生アンケートのQ21で「図書館の利用者（主に学生）向けにどのようなサービスを実施すべきか」という設問に対して、「OPAC等コンピュータ検索の利用指導」が39.0%、「CD-ROM等マルチメディアの利用指導」が35.8%であった。利用者でも特に学生は、情報機器等の利用指導を強く要望していることが見られるため、利用者教育を実施していない現状では、マニュアルの充実とカウンタでの種々の質問に対し、今後も懇切に対応して行く必要がある。

(2) 電子図書館サービス

OPAC

OPACについては、教官アンケートのQ2-17で「良く利用する・ときどき利用する」が63.9%、「ほとんど利用しない・知らない」が44.7%であり教官アンケートのQ2-28で「図書館で行う学術情報サービスのうち期待度の高いもの」の設問で、「遡及入力の実施による、1987年度以前（受け入れ分）までのオンライン図書目録所在情報（OPAC）の充実」が19.1%であった。一方、学生アンケートのQ21で「OPAC等の利用指導」が39.0%であった。アンケート結果をみると、教官の場合遡及データや雑誌目録情報の充実を要望していることが分かり、また、学生の場合提供には不満はないが、OPACの利用指導を要望する比率が高かった。

ホムペジ

ホムペジについては、教官アンケートのQ2-26で「利用したことがある」が23.4%、「存在は知っているがほとんど利用しない」が55.3%、「存在を知らなかった」が17.0%、学生アンケートのQ14で「利用したことがある」が15.0%、「存在は知っているがほとんど利用しない」が27.3%、「存在を知らなかった」が57.2%、教官アンケートのQ2-27で「役に立った」が12.8%、学生アンケートのQ15で「役に立った」が4.3%であった。アンケート結果から利用状況を分析すると、教官の場合は「知っているがほとんど利用しない」と「知らなかった」ものとの合計が72.3%を占め、利用の低さが目立っている。また、学生の場合は「存在を知らなかった」が57.2%を占め、認知の低さが目立つ結果となった。

有料の情報検索システム

有料の情報検索については、教官アンケートのQ2-22で「研究室からNACSIS-IRをオンラインで利用しますか」の質問に対して、「良く利用する・ときどき利用する」が25.5%、「ほとんど利用しない・知らない」が70.2%で利用

度が低かった。しかし、教官アンケートのQ2-25で「インターネットを利用して学術情報の収集を行っていますか」という質問では、「いる」68.1%、「いない」21.3%であった。

(3) 図書館資料

図書・雑誌の収集については、教官アンケートのQ3-2で「図書館機能のなかで整備・充実すべきもの」の質問で最上位を占めており、大学図書館機能の中では最も重要なものと認識されている。具体的には、教官から和・洋雑誌の充実、学生から新刊図書・専門外の一般図書の充実に対する要望がそれぞれあった。

(4) 施設・設備

図書館の施設・設備については、教官アンケートのQ3-11で「現状のままでよい」が53.2%、「いずれ改善した方がよい」が25.5%、「早急に改善すべきだ」が4.3%であった。一方、学生アンケートのQ25で「現状のままでよい」が52.4%、「いずれ改善した方がよい」が22.4%、「早急に改善すべきだ」が30.0%という結果になった。農学部分館は新築後6年間しか経過しておらず、教官から特に意見はなかったが、学生からは照明設備の改善を望む意見がよせられた。

(5) 管理・運営

図書館の管理・運営については、教官アンケートのQ3-3で現状のままで「よい」が23.4%、「よくわからないが、ほかに方法はない」が51.1%、「手直しが必要」が21.3%という結果になった。

具体的な改善要望としては次のような意見があった。

- ・ 図書館に行ったら、あらゆる情報が手に入るようにする - 蔵書数、インターネット端末、専門職員を増やす

2 課題と展望

(1) 短期的課題と展望

資料配置

図書・雑誌の配架は年代により2箇所(1階と2階)に分かれており、一元化には建物の構造上困難が予想される。今後、資料配架場所の案内等の改善を早め to 実施し、より利用しやすい環境を提供できるよう心がけたい。

相互利用(I L L)

相互利用は、今後さらに増加するものと考えられるので、これまで以上の迅速化等利用者の要求に応えられるよう努力して行きたい。

情報検索

学内LAN経由により研究室等からインターネットにアクセスできる現状では、今後ホムペジの利用は益々増加するものと考えられるので、充実をはかるべきであ

る。

図書館資料の整備・充実

図書経費は年々減少傾向にあり、図書・雑誌の収集には困難を極め、特に雑誌の購入には限界がある。図書委員会で毎年購入雑誌の見直しをしているが、ここ数年和・洋雑誌の購入中止が続いている。今後資料の収集には工夫をし、充実させていきたい。

受入・整理

図書購入時の図書整理を迅速化するためには、本館に業務が集中化されている現状では、本館と分館の連携強化や業務の効率化等が必要となるであろう。

(2) 中長期的課題と展望

開館時間

学生から時間外開館（平日、土曜日）の延長と日曜日開館の要求があるが、時間外開館はすべて非常勤職員を雇用しており、勤務時間を延長するには、人件費の確保等の困難な問題がある。関係部局等に積極的に働きかけ実現に努力したい。

O P A C

目録情報の遡及入力促進によるO P A Cの充実・利用の拡大をはかるためには、遡及入力要員を雇用するための予算確保が必要条件になる。附属図書館では、平成11年度に初めて教育改善推進費（学長裁量経費）で遡及入力事業（本館のみ）がスタートしたが、農学部分館でも入力を実施するためには新たな予算要求をする必要があらう。

図書館施設・設備

農学部分館は新築後6年が経過しており、ここ数年は書架スペース等にも余裕がある。しかし、1階の照明設備は構造上暗いため、改善要求が寄せられていたので、平成11年度末に一部改修工事を実施したが、今後も検討の必要があらう。

まとめ

今回のアンケート調査及びその分析を通じて図書館の様々な課題が浮き彫りとなってきた。本館、工学部分館、農学部分館におけるそれぞれの課題は本文で述べてきたとおりである。ここではそれらを総括して茨城大学附属図書館としての今後のあるべき姿を点描し、この報告書の後に検討される予定となっている将来構想への足がかりとしたい。

1 利用者サービス

利用者のニーズは今後ますます多様化、個性化することが予想される。それらのニーズに図書館としてすべて応えることは予算的にも人員的にも不可能と思われる。

しかしながら、休日開館を含む利用時間の延長は時代の趨勢であり利用者の要望も多い。アウトソーシング（外部委託）や学生ボランティアなどの方法を模索してサービス時間の延長に努力すべきであろう。

また、図書館側から見ると、業務の多様化と定員削減により職員の守備範囲は広くなる一方専任で時間を割ける職務の範囲は狭まってくる。この面からも業務の委託や外注は避けられない事態と考えられる。その際に図書館としてどの利用者サービスに重点を置くべきかを考えた場合、レファレンス・サービスは最も重要なもののひとつではないだろうか。少ない人員で図書館の有用性を認識してもらうには迅速・的確なレファレンスが必要となるであろう。

更に、国際化が進展し、大学の開放度が高まった場合に留学生や一般市民、高校生などの利用が増大すると予想される。留学生の日本における学習や市民の生涯学習を支援する機能の強化が求められるであろう。その際には多言語対応の図書館システムやサイン表示、利用案内などが提供されなければならない。

そして利用者サービスに限らず以下のすべての項目にも当てはまることは広報の重要性という点である。どのように素晴らしいサービスを提供していてもそれが利用者に周知されていなければ無いのと同然である。茨城大学附属図書館ではこれまでもいろいろなサービスや業務を展開してきたが広報という面では必ずしも十分であったとはいえない。ホームページや図書館報に限らずあらゆる機会をとらえて図書館の姿を広報すべきである。日常的に図書館の広報をする努力をしたい。

2 電子図書館サービス

紙媒体は無くならないとしても電子的資料や電子的サービスがこれから急速に進展していくことは間違いない。図書館としてはそれらを利用した電子図書館サービスや電子図書館的機能の充実に努めなければならない。

電子図書館的機能の基礎となるのが学内所在情報の電子化である。具体的には図書の遡及入力や雑誌の所在情報入力を指す。これらは教育・研究の基礎的資料である学内所在情報を特定するために必要不可欠なデータとなる。本学では遡及入力の必要な図書が30万冊以上残っている。学内の予算措置を切に願うものである。

また、今年度、運営委員会において「電子的資料の導入について」を審議した。来年度にデータベースとオンラインジャーナルを導入する計画案である。運営委員会としては導入の方向で検討することを了承し、併せてその予算措置を学内予算委員会に働きかけることとした。この報告書が刊行される頃には来年度導入の可能性が明確になっていると思われるが、全学的に電子的資料の導入を検討することにより、茨城大学附属図書館の電子図書館サービスをより具体化するきっかけとなったのではないだろうか。

利用者が電子的資料の便利さを知ったならば後戻りはできないといわれている。問題は予算の確保である。複数の利用者が別の場所から同時にアクセスでき、必要な情報の保存や加工が容易な電子的資料は大学全体として見ればコストパフォーマンスが非常に良いといえる。

図書館としては電子的資料の提供やホームページによる独自情報の発信を通じて電子図書館サービスをますます拡充していかなければならない。

3 図書館資料の整備

ここでは電子的資料以外の図書館資料について述べる。

図書館にとって資料の整備は最も重要な事項のひとつである。そのために必要な事項は予算と選書体制そして施設・設備である。予算と施設・設備については別項目で述べるのでそれ以外の点について触れたい。

本館、両分館とも学部の学生用図書に関しては図書委員を通じて各学部の教官に選定を依頼している。また平成11年度から開始された教養教育図書に関しては大学教育研究開発センターで科目を担当している教官に選定を依頼している。

更に、本館においては本文で述べられているように事務部の図書系職員が一定の金額で学生用図書の選定にあたっている。

今後は教官の選定図書を補充する意味からも図書系職員が選書を行う重要性は増大すると考えられる。図書系職員の専門性を発揮する良い機会であるので今後ともの確な選書による蔵書の充実を図っていきたい。

4 施設・設備

本館では建物の老朽化、狭隘化に伴う増改修の概算要求を行っているが学内での順位が低いために実現の見込みは低かった。しかしながら今年度学内他部署等との合築による統合的な施設としての増改修プランが施設課を交えた検討の席上で浮上してきたことによりにわかに実現の可能性が高まってきた。今後は学内関連部局等との連絡を緊密に取りながらその実現に向けて努力していきたい。

5 管理・運営

図書館の管理・運営にとって一番必要なものは予算である。しかし、図書館の予算は管理費、資料費とも伸び悩んでいるのが実状である。平成12年度から校費の配分方式が変更されたことに伴い、本学では来年度以降の学内配分方式を検討することになっている。

こうした配分方式の変更に伴い図書館としては本文で述べたように、図書館長の予算委員会参加と図書館予算増の全学的措置を要望している。今後、国立大学の独立行政法人化が実施された場合、減少してゆく受験生を引きつける魅力ある大学にするためにも図書館の資料や施設や予算面での増強というものが重要なファクターになるものと考えられる。その意味でも学内における図書館長の地位向上や図書館の充実を図ることが大学生生き残りの大きなポイントであるということを強調してまとめたい。